

## 研究ノート

## 第2回日中国際シンポジウム報告 第1報

岡 川 暁

日本福祉大学 健康科学部

## A report of 2nd Chino-Japanese International Symposium, No.1

OKAGAWA, Satoru

Faculty of Health Sciences, Nihon Fukushi University

**Keywords:** 夏季スペシャルオリンピックス世界大会, 第12回上海大会, 中国での障害児教育, 大学での健康教育, 南京大学

21世紀, 中国の発展のめざましさは, 経済面においてだけではない。2007年10月には, 上海市でスペシャルオリンピックス(知的障害者のスポーツ大会)の夏期世界大会, 2008年には北京パラリンピック夏季大会が盛大に開催され, とともに成功裏に終わった。2010年には広州市でアジアパラ競技大会と, 障害者スポーツでの国際大会の開催が目白押しである。

そこで, “21世紀の障害者体育・スポーツと国際交流を考える(Some Thoughts Concerning Disability Sports & Inclusive Physical Education and International Exchange in 21st Century)”と題する第2回日中国際シンポジウム(2<sup>nd</sup> Chino-Japanese Symposium)を開催することにした(発表者および演題は表1を参照されたい。また, この他, 林海君氏(上海市出身, 情報社会科学部平成12年卒, 本学大学院情報・経営開発研究科平成14年修了)および林雪江氏(南京市出身, 情報社会科学部生活環境情報学科平成20年卒業)に通訳をお願いした。本稿は, この内, 盧学軍副教授(南京大学における健康教育, および第12回スペシャルオリンピックス夏季大会について)および謝堅副教授(中国障害児教育の現状)のシンポジウム冊子原稿を翻訳したものである。尚, 任景岩教授および李波副教授の原稿は, 場を改めて報告す

る予定である。

南京大学の体育部教官を中心とする江蘇省体育代表団との間で, “大学および社会における体育教育(Physical Education in Universities and Societies)”と題する第1回日中国際シンポジウムを開催(2000年11月4日)してから, 既に8年が経過した。この間, 南京大学との間に包括協定を結び(2002年), また, COEの一環で社会福祉に関する研究に共同で取り組んできている(2004年～)が, 包括協定の柱の1つであるスポーツ交流に関する取り組みは途絶えているのが現状である。今回の取り組みが南京大学とのスポーツ交流の再開への一助となることを期待している。

本シンポジウムは, 平成19年度日本福祉大学研究支援資金研究者短期招聘事業の助成を受けて平成20年2月23日(土)に半田キャンパスにて実施された。彼らの旅程には, シンポジウムへの参加以外に, 宮田和明学長表敬訪問, 美浜キャンパスおよびスポーツ医科学研究所見学, 他が予定されていた。この内, 美浜キャンパスにおける教育デザイン室, および障害学生支援センターの見学は大変参考となったようである。

最後に, 本稿作成にあたり, 中国語から日本語への翻訳に関し, 陳立行健康科学部教授に多大なご協力をいた

だいた、心より感謝申し上げる。また、今回の招聘に関わり、宮田学長をはじめ、多数の大学関係者のご協力を得た。この場を借りて心より謝意を表する。

表1 第2回日中国際シンポジウム(平成20年2月23日(土)実施)発表者および演題

※発表者の所属は開催時のもの

発 表 者	演 題
磯貝芳徳(情報社会科学部教授)	南京大学と水谷伸治郎先生
任景岩(南京大学体育部教授)	南京大学と名古屋大学および日本福祉大学とのスポーツ交流事業を振り返って
小林培徳(福祉経営学部教授) 山本英毅(本学名誉教授)	日本福祉大学における障がい者スポーツの発祥と発展
廬学軍(南京大学体育部准教授)	南京大学における健康教育、および第12回スペシャルオリンピックス夏季大会について
田引俊和(愛知淑徳大学助教)	知的障害がある人たちのための継続的なスポーツ活動の展開
謝堅(南京大学体育部准教授)	中国障害児教育の現状、および太極拳について
原田忠直(経済学部准教授)	フィールドワークとしての中国 - 日本福祉大学生と民工学校 -
李波(南京大学体育部准教授)	北京パラリンピック、および中国障害者スポーツの現状、他について
岡川暁(情報社会科学部教授)	福祉系学部以外でのインクルーシブ体育について

## 南京大学の健康教育(廬学軍)

南京大学は国家教育部直属の総合大学で、学生は、基本的に高等中学(日本の高等学校)の卒業生が大学入試に参加・合格後、入学許可された学生である。身体障害のある状況は極めて少ない。大学での健康教育の主目的は良好な心理的素質を養い、健康的な生活習慣を身につけ、強壮な身体的素質を養う等、幾つかの方面に展開する。

### 1. 心理面での情報提供と教育

大学によって心理教育・相談センターが設置されているが、そこでは、心理教育の専門家をはじめ、心理治療およびリハビリテーションの専門家、関連する学科のボランティアが責任を持って仕事にあたっている。心理教育方面の選択課程を開設している。定期的にインターネット上で学生と対話し、学生が提出した各種各様の心理相談に答えている。

2. 大学病院の疾病予防・抑制センターでは毎学期、36時間の健康教育講座、インターネットを用いた教育課程、

およびインターネット私書箱が開設され、経験豊富な疾病予防・抑制の専門家により定期的に診察が行われる。多種類の運動処方を研究開発し、疾病の予防および抑制に良い情報提供効果をもたらしてきた。

3. 医師の指導により、学生ボランティアが共同で展開する活動である大学赤十字会は、季刊誌”健康大地”を創刊し、定期的に発行し、各期2,000部を印刷している。各種の衛生・予防治療の情報提供日に合わせて、大々的に宣伝する。例えば、禁煙デー、愛歯デー、愛眼デー、世界エイズデー、国連糖尿病デー、等。

4. 大学には専門的に身体健康教育を行う体育部があり、全学生に対する通常の体育を担当している。体育は大学の必修科目なので、身体に疾病がある、あるいは障害がある学生の計画に対しては、次のようにしている。

まず、学生本人の意見を求め、クラスで授業を受けることに同意し、他の学生と一緒に体育の授業に出席し続

けることが出来る場合、当然、幾つかの項目の内容で要求されることに対して、緩和して良いし、あるいは負担減免を行う。クラスで授業を受けるのが難しい学生に対しては、本人の同意がある場合に限り、保健体育のクラスに出席することが出来る。現在、南京大学で保健体育のクラスに出席している学生は、おおよそ、以下の様な事情がある：心臓に問題がある、網膜に問題がある、授業期間中に発病し激しい運動が不適切、病後の回復期にある、稀にある肢体障害（小児麻痺症）等。

## 5. 大学での保健体育教育の目標と教育内容

保健体育教育は、身体上の理由で通常の体育の授業での要求に応えることが出来ない学生のために開設される必修科目である。その目的は、保健体育の学習を通して、身体を鍛え、健康を回復する体育の知識および運動を一定程度理解させ、健康の回復を促進・加速させ、体質を強くさせ、好ましい運動習慣を身につけさせ、学生の学習およびその後の仕事のために良好な身体の基礎を確固たるものにさせることである。

保健体育教育が主として焦点をあてているのは、次の教育内容である。

学生は基本的に病気であるかあるいは病後の回復期にあり、身体機能を高めることおよび一層早く健康を回復することが保健体育教育の内容である。すなわち、

運動項目の運動強度…学生の身体条件および特徴に基づき、動作内容は柔和で、またテンポはゆっくりでなければならない、運動量は負荷が大きすぎないようにする。

多様性と趣味性…学生の積極性を引き出し、トレーニングに参加する意欲を高める。

長続きさせること…実りあるトレーニング方法と運動技能を身につけさせ、日常生活の中でも常にトレーニングを実施できるようになる。

我々が保健体育教育の教育内容として選んだものは、主として、ランニング、速歩、卓球、バドミントン、太極拳、太極剣、と他の民族の伝統スポーツである。

## 6. 保健体育教育での評価方法

保健体育教育での成績評価および審査は、学生の学習態度、身体素質および運動能力の向上状況、授業中に教えられたトレーニング項目の習得度に基づいて行われる。

学習態度は、参加状況、トレーニングに対する積極性、他人との交流等を勘案する。

身体素質および運動能力の向上状況とは、関連する身体活動の指標について、講義開始時に比べ講義終了時における変化を示す。

授業内容の習得度とは、教師が教えたトレーニング項目を、学生が理解し体得した熟練の度合いを示す。例えば、太極拳を学ぶ場合、評価時には、動作が出来るかどうか、動作が連続しているかどうか、動作により伝えられる雰囲気等を見る必要がある。

## 7. 授業選択時の要求と出席の仕方

保健体育を選択し出席する学生は、大学病院の証明（通常体育の授業に出席するのは不適切）、および本人の意志があり、体育部の指導者が審査し同意した学生である必要がある。

こういった学生は、異なる学年や専門から来るので、昼休みの時間を使って授業を行わなければならない（その他には共通して使える時間は無い）。

学生は比較的柔軟にカリキュラム配列を選択・調整することができる。1年を通して保健体育の授業を受けても、1学期間受けて調整してもよい。病後の回復期の学生（例えば骨折）は、自分が通常体育の授業を受けられると思った時はいつでも調整してよい。

# “みんなに賞がある、人は皆勝利者である”

## 第12回夏季スペシャルオリリンピックス世界大会

### 1. 上海スペシャルオリリンピックス世界大会の概況

2007年10月2日から11日まで、第12回夏季スペシャルオリリンピックス世界大会が中国・上海市で開催された。これは、全世界の知的障害者が一堂に会する盛大な大会で、全世界165カ国・地域から7,450名のアスリート、3,000名強のコーチ、20,000名強の家族、貴賓、政治家、

1,438名の外国記者、80強の海外放送局が今大会に参加し、関与した人数はこれまでのスペシャルオリリンピックス世界大会参加者の中で最多であった。

2000年には既に、国際スペシャルオリリンピックス委員会が、中国で夏季スペシャルオリリンピックス世界大会を開催したいという希望を我が国に対して表明していた。

2002年2月、国務院は上海が中国を代表して申請することを決定した。同年3月から4月にかけて、実地調査、評価、申請陳述、投票・評決等による厳格な手続きを経て、上海は世界14都市間の激しい競争中で開催権を獲得することに成功した。2004年3月2日、上海市は国際スペシャルオリンピック委員会と北京で合意書に署名した。胡錦濤総書記は国際スペシャルオリンピックの創始者であるユニス・ケネディ・シュライバー訪中国一行と会見し、中国政府は上海が2007年の世界スペシャルオリンピック大会に申請したことを重視し、また支持することを丁重に表明し、「たとえ障害者の事業にせよ、スペシャルオリンピックにせよ、すべて人間の全面的な発展を促進する重要な事業である」と指摘し、さらに「スペシャルオリンピック、オリンピック、パラリンピックという3つの競技大会の中で、上海スペシャルオリンピックが一番早く開催されるので、良い口火を切るものとなってほしい」と求めた。

今大会では、陸上競技、水泳、重量挙げ、ヨット、バスケットボール、バレーボール、サッカー、自転車競技、卓球、馬術、バドミントン、クリケット、ハンドボール、体操、柔道、カヤック、竜船、ボウリング、ソフトボール、テニス、スケート等21競技、4演技種目(竜の舞、獅子舞)、および技能活動(9種目、転げ回り、球挙げ、球蹴り、球推し、車椅子操作、リハビリテーション歩行、立幅跳、パターン入門、ボウリング)が行われた。すべてのアスリートのために配布された金、銀、銅メダルはそれぞれ4,500個、専門の栄誉勲章は8,000強、技能活動のアスリートは、更に“技能挑戦賞”を獲得でき、まさに“みんなに賞がある”、“人は皆勝利者である”を実現した。

10月2日の晩、第12回夏季スペシャルオリンピック世界大会は上海体育館で盛大に開幕した。中国の胡錦濤国家主席が開幕式に出席し、大会の開会を宣言し、開幕式に出席したアイスランドのクリムソン大統領、フィリピンのアヨロ大統領、ウズベキスタンのアジモフ副首相、国際スペシャルオリンピック委員会のデーン・シュライバー会長、および国際スペシャルオリンピック委員会のユニス・ケネディー・シュライバー名誉会長、中国国務院の回良玉副総理大臣、陳至立国務委員、アモイ行政区の何厚鏌行政長官が貴賓席に座った。今大会は夏季スペシャルオリンピック世界大会が初めてアジアで開催されるもので(今大会以前では第8回冬季スペシャルオリンピック世界大会が日本の長野県で開催

されたのみである)、発展途上国で開催され、今までのところ最大規模で、参加国・地域は最も広く、大会に参加する人数も最多の総合的な国際大会である。

10月11日、10日あまりの競技を経て、第12回夏季スペシャルオリンピック世界大会は上海で閉幕した。2009年の冬季スペシャルオリンピック世界大会は米国アイダホ州で開催され、2011年には夏季スペシャルオリンピック世界大会はギリシャのアテネで開催される。

## 2. 上海スペシャルオリンピック世界大会の組織

### (1) 全世界の係員によるトーチ・ラン、中国国内を回るリレー活動

リレーされる“希望の火”であるトーチは、ギリシャのアテネで点火された後、スペシャルオリンピックの精神と知的障害者への支持を象徴する信念としてエジプトのカイロからイギリスのロンドンへリレーされ、続いて米国のワシントンへ渡り、日本の東京、韓国のソウル、オーストラリアのシドニーへと、リレーされた行程は5大陸3万5千キロとなった。トーチが中国の国境に入ってきたに当たり、中国にとって重要な意味を持つトーチ・ランが開始された。トーチは全国10数都市をリレーされ、スペシャルオリンピック独自の方法によって、スペシャルオリンピックの情報と精神を中国国民に手渡した。

### (2) 社区における受け入れ計画

今大会に参加する165カ国・地域のアスリート、コーチおよびアスリートの家族、連絡員等は、続々と中国に到着した後、北京、上海、西安、南京、蘇州、温州、嘉興、広州、ハルビン、香港等11のメインの受け入れ都市、および上海市の19の区県、144町内の1,880家庭で一般の中国人と協働で多くの時間を過ごした。中国人の人と身なり、家庭生活、を見学・体験し、中国特有の民族風情を感じとり、中国の人たちや子どもたちと一緒にゲームをし、書道を学び、手細工をし、切り紙細工を練習し、社区の通り沿いの運動施設と一緒に球技、縄跳び、ジョギングをしたり、また冗談を言ったりした。例えば“こんにちは”、“ありがとう”、“ごめんなさい”、“どういたしまして”等の言葉遣いを学び、ほとんどすべての人が皆会話できるようになった。中国料理を作ることも多くの外国人が最も興味を持つことである。社区での受け入れ計画には、スペシャルオリンピックのアスリートたちが受け入れの過程で早く新しい環境に適応し、競技に参加するために心理的・生理的な準備を整えられるよう

な援助計画、また各地の住民がスペシャルオリンピックスのアスリートや知的障害者を深く理解し、知的障害者のために、平等で、包容力があり、受け入れられる素晴らしい世界を切り開くようにする計画もあった。

### 3. アスリートのための逐時健康診断計画

中国でのスペシャルオリンピックス大会の期間中、医療ボランティアがスペシャルオリンピックスのアスリートのために視力、歯科、聴力から物理治療等の項目に及ぶ健康検査や治療を無料で提供した。アスリートの逐時健康診断活動は、多くのアスリートが自身が患っている重大な疾病を発見・認識するのに役立ち、それによってちょうどよい時に個人の身体状況を改善し、健康の保持に役立った。今回のアスリートの健康逐時診断計画はまた、スペシャルオリンピックス史上最も成功したもので、80%以上のアスリート達が検査を受けた。

### 4. 知的障害者の福祉政策に関する世界サミット

伝統的な”知的障害者の福祉政策に関する世界サミット”を举行し、1,000名を越す各国政府の代表者、NGOの代表者、財界人、専門家が参加した。アイスランドのクリムソン大統領と中国障害者連盟会長の鄧朴方が大会主席を務め、フィリピンのアヨロ大統領、国際スペシャルオリンピックス委員会のディーン・シュライバー会長、韓正上海市長、劉鵬中国体育総局長が会議に参加した。国際連合のミギエロ副事務総長により、潘基文事務総長の今サミットに対する祝賀の挨拶が読み上げられた。

### 5. 知的障害者を持つ家族のフォーラムの開設

スペシャルオリンピックスのアスリートの家族のために、専門家が知的障害者を持つ家族のフォーラムを計画し、スペシャルオリンピックスを、知的障害者とその家族を理解する機会とし、さらに、彼らに友人や支援者をつくる足場を提供した。また、運動の楽しさ、家庭の挑戦、創造の価値、社会に溶け込む姿勢を打ち出した。同時に、更に多くの人が知的障害者の生活状況を理解し、社会に更に多くの理解と包容を与えるよう促した（スペシャルオリンピックスの創始者であるユニス・ケネディー・シュライバー女史の娘であるマリア・シュライバー、中国の芸術家である秦大怡が講演した）

### 6. スペシャルオリンピックスのボランティア：美しい情景

一般公募で募集された4万人強のスペシャルオリンピックスのボランティアはスペシャルオリンピックスのアスリートのために大会に参加しサービスを提供した。その中でも、学生、教師、医者、政府職員の他、90名を超える外国人のボランティア組織が格別に人目を引いた。それはアメリカ、イギリス、カナダ、日本、韓国、インド、シンガポール、マレーシア人によるものであった。競技場、ホテル、地区、街角等、スペシャルオリンピックスのアスリートが姿を現すいたる所で、ボランティアによる一対一のサービスの様子が見られた。

その他、スペシャルオリンピックスのアスリートが宿泊するホテルでは、アスリートたちの食、住、行動のために十分な準備をした。アスリートたちが自身の部屋を見つけられるように、ホテル内に各種各様の漫画を数多く貼り、アスリートたちが見分けるのに便宜を供したり、またおもちゃをたくさん準備し、彼らがつまらない時に彼らが笑って楽しくなれるようにした。食事に関しては、“詰まらない、刺さらない、火傷しない”という目標に対し、“骨無しの鳥、骨無しの魚、まるごとの卵と餅米等のネバネバ食物は食卓に置かない”、“アルコール類禁止”、等完璧に対応した。

競技中ではまた、安全確保のために、場所、器材、設備について細心の注意を払って準備し、数多くの器材をアメリカから輸入して対応した。バスケットボールの試合では、アスリートたちはヘルメットやフェイスマスクを着けることができた。また、各国の風俗習慣を尊重し、エジプト対エクアドルの女子バスケットボールの試合のように、長袖・ズボン対半袖・短パンという風景が見られた。

上海スペシャルオリンピックスの大会期間中、台風“クローサ”の影響に遭い、大会の開幕式が予定通り行われるのを保証するため、応急措置の一つとして“消雲減雨作戦”のため、飛行機4機と13台のロケット発射台が準備された。

中国上海におけるスペシャルオリンピックス大会の開催成功を通じて、国内のより多くの人がスペシャルオリンピックスを知り、理解し、支持し、またスペシャルオリンピックス運動の影響が拡大し、その発展を力強く推進した。“愛、平等、包容”というスペシャルオリンピックスの精神は、まさに中国の平和建設事業のはつらつとした発展と更なる持続に沿っている。

## 我が国の障害児童教育の現状と教育の保障状況紹介（謝 堅）

2007年5月28日、国家統計局では、第2次全国障害者サンプリング調査の指導グループが新聞発表会を開き、第2次調査の公報にて、2006年4月1日までに、全国の各種障害者の総数は8,296万人で、総人口の6.34%を占め、60歳以上の高齢障害者が2,365万人に増加し、新たに増えた障害者の75.5%までを占めると発表した。第2次全国障害者サンプリング調査では、全国31省、自治区、直轄市の人口と全国の障害者人口、性別、年齢、障害等級構成と教育、就職と社会保障等の方面の状況が公表された。1987年の第1次全国障害者サンプリング調査結果と比べると、障害者の状況は明らかに改善されたが、生存と発展の状況は社会の平均水準に比べ、依然としてその差は小さくない。

調査によれば、障害者の総数は増加しているけれども、構成比率では変化が見られる。5歳から20歳の低年齢層および75歳以上の高年齢層での障害者比率は明らかに低下しており、特に遺伝性疾患、発育奇形、栄養不良等の先天性要因による知的障害の発生率は1987年の1.6%から2006年の調査時には0.82%までに低下した。比率が半分程度に低下し、知的障害者の人口規模でいえば180万人程度に減少した。1987年と比較すると、視覚障害の1級および2級ではそれぞれ28.77%、14.10%であったのが、23.12%および9.57%へと減少し、精神疾患の1級では47.53%が23.83%へと減少した。これらの変化は、最近20年間の我が国の社会経済の発展、生活条件の改善、健康な子を産み健康に育てること、予防接種、健康教育およびリハビリテーションの成功を反映している。

### 障害児童の教育状況

6歳から14歳の障害児童は246万人、障害者人口全体の2.96%を占める。その内、視覚障害児童は13万人、聴覚障害児童11万人、言語障害児童17万人、肢体不自由児童48万人、知的障害児童76万人、精神障害児童6万人、重複障害児童75万人である。障害児童のうち、現在63.19%が普通教育あるいは特殊教育学校で義務教育を受けている。障害種別で見ると、視覚障害児童79.07%、聴覚障害児童85.05%、言語障害児童76.92%、肢体不自由児童80.36%、知的障害児童64.86%、精神障害児童69.42%、および重複障害児童40.99%である。

総体的に、現在障害者が教育を受けている水準は依然として比較的低い。15歳以上の障害者で非識字者は3,591万人、非識字率は43.29%、全人口の非識字率は6.72%である。全国の障害者の中で大学程度（専門学校以上）である者は94万人、全障害者の1.13%を占める。これに対して、全人口のうち、大学程度である者は6,764万人で、全人口の5.18%を占める。6歳から14歳の246万人の障害児童のうち、63.19%が現在普通教育または特殊教育の学校で義務教育を受けているが、全国の学童が受けている義務教育の平均水準（97%）に比べると障害児童の教育率は非常に低い。しかし、障害者が受けている教育水準と教養程度は1987年と比べると大幅に向上している。障害者10万人当りでは、大学程度の者は287人から1,139人へ増加した。高等中学程度の者は1,665人から4,893人へ、初等中学程度の者は6,156人から15,039人へ、小学校程度の者は24,268人が31,851人へそれぞれ増加した。15歳以上の障害者での文盲率は、1987年の調査時の59.00%に比べ、15.71%低下した。

現在、我が国には特殊学校が1,605校あり、在校生数は141,127人である。小学校の特殊学級が651クラス、在籍数は4,566人、小学校での「随班就読」（インクルーシブ教育）では172,139人、普通（職業）初等中学の特殊学級が12クラス、在籍数は134人、普通（職業）初等中学の「随班就読」では44,980人が学んでいる。これらの部分は主として視覚障害、聴覚障害、知的障害、精神障害等の児童の入学総数で、362,946人である。その他、各地に各種各様の民間福祉団体や機構が開設する福祉院で、障害児童に対する教育、リハビリテーション、治療等のサービスが行われている。

大陸での障害児童の入学率（63.19%）と普通児童の入学率（97%以上）を比べると、相当な差があるが、アメリカ、イギリス、オーストラリア等西欧の先進国がほぼ100%の障害児童へサービスを提供しているのとは比較にならない。現在普及している特殊教育が直面している問題は、人類が未だ根本的に障害を解決できていない現代社会にある。その障害とは、10%の人が遅かれ早かれ避けて通れない悪循環である。障害者が平等に社会生活に参加できるのは生まれつきの人権として既に現代文明社会の共通認識となっており、また、教育こそが障害者が平等な人権を享有する社会へ通じる、避けては通

れない道を提供する。では、我が国の障害児童に対する教育保障は、どうであろうか？以下に5つの方面についてそれぞれ簡単に紹介しよう。

## 1. 法律、政策保障

我が国の特殊教育の形式は、1951年に周恩来首相が署名した「学制改革に関する決定」に従って、特殊教育は既に新中国国民教育体系の中での重要な構成部分となっており、建国当初から80年代中期に至るまでずっと、特殊教育学校は我が国が実施する特殊教育の主要形式である。1986年の「義務教育法」の公布に従い、特に1990年の「障害者保障法」および1994年の「障害者教育条例」の実施に伴い、障害児童の義務教育を普及する任務が緊急に迫められてきた。中国では障害児童が多く、その80%が広大な農村地区（経済的立ち後れ、交通不便）に分布しており、特殊教育学校の数が多くなく、規模も小さく、その上皆大・中都市に集中しており、特殊教育学校の建設に一度に投資することが難しい国情をふまえ、1988年の第1回全国特殊教育会議の経験の総括に基づき、1989年国務院は国家教育委員等8委員会による「特殊教育の発展に関する若干の意見」を發布した。それは特殊教育を発展させる基本方針（普及と向上の結合の徹底、普及を重点とする原則、初等教育と職業技術教育に重点を置く、就学前教育の積極展開、中等教育・高等教育を順次に発展させる）の確立と同時に、普通学校に特殊学級を附設すること、および障害児童が普通学級で随班就読する新しい方式を提出した。我が国の法制化の改革の不断の進展に従い、「憲法」から「義務教育法」、「障害者保障法」、「障害者教育条例」、「教育基本法」まで、障害児童教育への配慮と具体的な要求が浸透していることがわかる。

## 2. 行政組織による保障

1989年国務院が公布した「特殊教育の発展に関する若干の意見」の中で、新中国政府は先ず、障害児童の義務教育に関する問題を明確にし、障害児童への教育を義務教育の軌道に確実に組み込むことを要求した。また、各段階の教育部門は、障害少年児童の教育を現地で実施している義務教育と計画、指導、部署、検査を統一することを求め、障害少年児童に対する教育の発展計画の実施状況で検査し、初等教育の内容の普及のチェックの一つとした。現在、我が国では基本的に、教育部門を中心とし、

民政部門、衛生部門、障害関連部門、地方政府と民間の力を補足的な特殊教育学校運営組織体系としている。これは我が国の障害児童の教育の発展に組織的な保障となった。

## 3. 財政および資金の保障

我が国では、障害児童教育の経費は主として財政支出によっており、現在、とりわけ経済の立ち後れた中西部地区の障害児童教育設備が非常に不足している上、財政支出に頼ることが全く需要を満足しない状態である。財政支出以外に、まだまだ幾つかの方面からの財源がある。一部は福祉くじの発行収入、一部は障害者の社会保障金、また一部は企業やNGOの寄付である。障害児童の義務教育段階では、社会の関心により基本的に学費・雑費において、「三免一補」、即ち「学費・雑費の免除、生活費の補助」を一律に実行することができた。

## 4. 人的資源の保障

障害児童の教育事業を発展させ、教師を育成することは重要な部分である。現在、大学が5校あり、特殊教育の四年制専門課程が開設されている。2つの短期大学では特殊教育専門課程があり、中等特殊教育の教師を養成する高等師範機構が34カ所ある。また、南京特殊教育職業技術専門学校は我が国で唯一独立して設置されている高等特殊教育学校で、前身は南京特殊教育師範学校である。これは、1982年に教育部が創設した中国で最初の特殊教育師範学校で、政府とユニセフの協力プロジェクトである。2002年6月、この学校は南京特殊教育職業技術専門学校に格上げされた。多くの障害児童から普通学級での“随班就読”という要求に対応するため、国は諸々の関連する法令で、普通師範教育において特殊教育を選択、または必修課程として開設することを明文化して求めている。現在、北京師範大学等師範学校数校で既に開始されている。しかし、我が国の特殊教育人材は依然として不足している。

## 5. 宣伝と普及

都市と農村、東部と西部の間には、経済や社会保障の発展に不均衡が存在しているから、経済が総体的に発展している東部地区では、障害児童教育事業の発展状況は他の地域に比べ明らかに良い。例えば、南京地区では、

各種特殊学校が14校あり、江蘇省では学齢障害児童の入学率は94%以上である。上海市では基本的に100%が達成されている。2006年の下半期には、上海市教育委員会は各区の教育行政部門を動員し、未入学の学齢障害児童の現状調査を上海市に対して報告した。17区（盧湾区、静安区では未入学障害児童はいない）で、それぞれ教師を障害児童の家庭や社区に派遣し、市の障害者連合に報告した804名の未入学の障害児童の家庭を一つ一つ訪問し、これらの未入学の障害児童の原因を調べ、彼らの実際の状況に基づき、対策を検討した。

上海市の各区では一人も漏れないという原則に基づき、積極的に対策を検討し、措置を講じている。未入学の障害児童の実際の状況に基づき、家庭への教師派遣を取り入れ、定期的に家庭での指導を展開し、資料を提供する等の方式を適切に配置している。これにより、重度の障害学生が同様に義務教育を受ける権利を享受している。黄浦区、徐匯区、閘北区、虹口区、嘉定区、浦東新区、金山区、松江区では、2006年末に未入学の学齢障害児童に対する教育を完全に実行に移した。その際、学生の要求に基づき、特殊教育学校と普通学校の教師を配置し、家庭へ派遣する取り組みを展開した。その他の区でもまた、2007年2月に新学期が開始し、未入学の障害児童に対して教師を家庭へ派遣し、リハビリテーションも行う取り組みを展開した。

これら比較的進んだ地区での経験とやり方は各種のメディアを通じて全国に紹介、宣伝、普及され、宣伝を通して人々の観念や認識に変化をきたした。障害児童もまた国の宝であり、教育を受ける機会には後先、多寡、厚薄の差があってはならない。特殊教育は国と社会の政治、

教育、文化、経済、科学技術、保健衛生、福祉等の水準を量る重要な指標の一つであり、また、国とその文明水準の窓口であり、有っても無くてもよいものでも、施しでもないことである。

先日、教育部は、特殊教育学校の改・増築時に、“人を以て本と為す”ことを具現化することを要求した。これにより、教室の各種機能・設備を、障害児童の持つ各種の特殊な要求に更に満足に対応できるようになる。各地は行政サービス網を配置することを通して、調整の余地のある校舍資源を十分に利用し、これによって、現在まだ特殊教育学校の無い県においては、需要に応じて特殊教育学校を建設し、あらゆる障害少年児童がみな学校に通えるようにする。現在、我が国では既に特殊教育を教育発展の全体計画に組み込み、多くの地方で、普通幼稚園にて障害幼児の教育実験を進めている。また特殊教育学校では、就学前教育のクラスを開設し、就学前児童に対してリハビリテーションと教育を進め、義務教育の段階では、障害学生の在籍率は1990年に比べ4倍以上に増加した。全国では、200校以上の特殊教育学校が高等中学レベルあるいは中学レベルの職業専門クラス、また普通高等中学レベルのクラスを開設し、長春大学、天津理工学院、南京中医薬大学、上海美工学院等、10数カ所の高等教育機関で特殊教育学院および専門課程やクラスを設立し、障害者の学科、クラスの募集を行い、我が国の特殊教育の枠組みの基本を形成している。

我々は、中国経済と各事業の発展に伴い、障害児童教育の質・量とも一步一步向上し、改善することを信じてやまない。

表1 南京市聾学校 2006年～2007年度第1学期の納付額と標準

学生類別		雑費	教科書代	宿題帳代	管理費	社会实践費	寄宿費	他校での 学習費	健康診断費	合計 (元)	
										寄宿生	通学生
1年生	南京学生	免除	免除	免除	免除	80	免除	無し	免除	80	80
	江蘇省学生	免除	免除	免除	50	80	250	190	7	577	327
	その他学生	85	33	22	50	80	250	250	7	777	527